当社グループでは、農薬事業で培った高い有機合成の技術力を応用 して化成品事業を行っています。化成品事業は、塩素化事業、精密 化学品事業、発泡スチロール事業、産業用薬品事業の4つの小セグ メントから構成されており、生活基盤を支えるさまざまな分野で幅 広い事業を展開しています。安全で豊かな生活のためのインフラや 先進技術などに活用される化成品の開発・供給を通じて、SDGsや 循環型経済社会の実現に貢献しています。





■機会・脅威・強み・弱み

- 医薬、ファインケミカル、半導体などの先進分野 での需要の高まり
- 農薬原体製造で培った高い有機合成技術
- 化合物の探索から新製品開発までの一貫した 研究開発体制

- 原油価格や為替変動
- 地政学的リスクや米中経済摩擦など
- バリューチェーンの上流に位置し、顧客の開発 動向や需要・在庫状況による影響を受ける

■ 事業環境

塩素化事業

化成品事業の中核となる塩素化事業においては、テレフ タル酸クロリド(TPC)、イソフタル酸クロリド(IPC)およびアラ ミド市場ともに安価な海外メーカーの台頭により競争が激化 していることに加え、中国経済の不調をはじめとした世界的 な市場状況の悪化により、需要が鈍化しています。しかしな がら、TPCやIPCは自動車・航空産業、電気通信産業など に幅広く利用されるアラミド繊維の原材料であり、社会基盤 の構築に不可欠です。加えて、世界的な低炭素性への配慮 や安全意識の向上、IoTの発達に伴いインフラ網の拡充が 必要になることから、これらの要求を満たすアラミド繊維ひ いてはTPC、IPCの事業は中長期にわたり堅調に成長してい くと考えられます。今後成長していく市場に対し、品質向上・

コスト低減をより一層追求し、市場シェアの拡大を図ります。

精密化学品事業

現代は第4次産業革命といわれているように、高速通信 化や人工知能(AI)に代表されるデジタル技術が急速に進化 し、生活環境も著しく変化しつつあります。2022年からの 世界経済の悪化や消費者の需要減少による影響はあった ものの、デジタル社会を根幹から支える半導体分野は、今 後も成長が期待されています。半導体分野の世界市場は 2022年には5.740億ドルに到達しており、10年前と比較 すると約2倍の市場規模となっています。今後も、AI・車の 自動運転化などの普及に伴う、半導体をはじめとする電子 材料分野などの成長分野への事業展開を図っていきます。

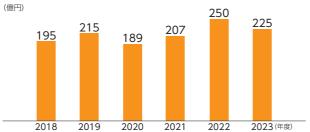
事業内容

長年培った高い有機合成技術を応用し、生活のさまざま な場面で使用される化成品の研究開発・製造・販売を行っ ています。当社グループの化成品は、その多くが材料・素材 であることから、社名は表に出てきませんが、スマートフォン の基板や航空機・自動車の部品、道路・建造物の防水材な ど、皆様の身近なものや場所に使用されています。また、自 社製品の開発販売だけでなく、製造プロセス開発を含めた 受託製造も行っています。当社グループの化成品事業は4 つに大別されており、幅広い分野で事業を展開しています。

- 塩素化事業(農薬や医薬品向けの中間体、染料、高分 子材料向けクロロトルエン、クロロキシレン系化学品)
- 2 精密化学品事業(高耐熱樹脂の原料となるビスマレイミ ド類、ウレタン関連製品、受託製造など)

- 3 発泡スチロール事業(農産物や電化製品の梱包材、家 電製品パーツ、建築素材、地盤沈下対策など)
- ④ 産業用薬品事業(医療機器の消毒剤原料、ウェットティッ シュや温泉消毒に使用される環境衛生剤、トイレットペーパー などの製造工程で使用される剥離・コーティング剤など)

化成品事業売上高



事業戦略

中期経営計画期間における目標

2017年にイハラケミカル工業と経営統合して以来、化 成品事業を農薬事業に次ぐ第2の柱に成長させるべく事 業を進め、2022年度には過去最高となる売上高250億 円を達成しました。2026年を最終年度とする中期経営計 画においては売上高285億円、さらに次期中期経営計画 においては売上高300億円以上を目標としています。こ れらの目標を達成するため、既存事業のさらなる販売拡 大に加え、M&Aや資本提携も活用した新規事業の創出 や成長分野への積極的な投資が不可欠であると考えてい ます。特に、重要視しているのが半導体をはじめとする電 子材料分野への事業展開です。急速にデジタル技術が進 歩している現在、デジタル社会を支える半導体は間違い なくこの世界になくてはならないものであり、今後も爆発 的な需要の増加が見込まれています。新たな市場やニー ズを見極め、独自の技術を活かした高品質な製品やサー ビスを提供することで、化成品事業を農薬事業に次ぐ第2 の柱に成長させるとともに、安全・安心で豊かな社会の 実現に貢献していきます。

アクション1

既存事業の拡大

1. ビスマレイミド類(BMI類)

積層板や複合材料などに使用される樹脂の耐熱性、強 靭性を付与するために用いられるBMI類は引き続き需要が 堅調で、高耐熱性や高強度、低誘電性など特殊性が高い 製品需要は一段と高まっています。新中期経営計画では、 当社グループが持つBMI類の豊富なポートフォリオを活か し、新たなBMI誘導体を開発し、新規顧客および用途の 開拓を進める計画です。 生産体制については、2025年に BMI類の生産も可能なマルチプラントを新設予定としてお り、高まる需要の取り込みを強化していきます。

2. アミン硬化剤

ウレタン樹脂、エポキシ樹脂用として製造・販売を行っ てきたジアミン硬化剤は、需要拡大が見込まれるEHS(環 境・衛生・安全)に対応した硬化剤や電子材料分野をター ゲットにした製品ラインナップを拡充させていきます。EHS に対応したウレタンシステムや新規ジアミンの開発に加 え、ポリアミドやポリイミドなどの高機能材料への活用な ど、より利益性の高い高付加価値製品への展開を進め、 ジアミン類の販売最大化に注力します。

3. 塩素化事業

主力製品であるクロロトルエン誘導体は医農薬・洗顔料 分野、クロロキシレン誘導体は機能性樹脂・繊維などの 原料として使用されています。中でも主にアラミド繊維の 主原料として利用されるIPC(イソフタル酸クロリド)、TPC (テレフタル酸クロリド)は、通信インフラや自動車関連分野 などで継続的な需要が見込まれており、引き続き売上・

利益の拡大に注力します。さらに、機能性樹脂原料の 受託生産や、より川下への高付加価値化を推進し、新規 顧客の獲得および事業領域の拡大を目指します。

アクション2

化成品新規受託に向けた取り組み

化成品受託事業では、長年培った有機合成技術を活用 し、化成品の研究開発・製造・販売を行ってきました。新 中期経営計画では電子材料分野の中でも最も厳しいス ペックを要求される半導体分野の受託テーマについても積 極的に挑戦し、事業領域拡大を目指していきます。また、 メディアなどで報道されているように地政学的リスクや米 中経済摩擦などが深刻な状態になっており、生産拠点を 選定するうえで、生産国・地域も重要な要素となってき ています。これら世界情勢の動向を素早くキャッチし、 あわせて技術・開発レベルを向上させることで、最先端分 野の受託製品についても積極的に取り組みます。



アクション3

新素材開発研究室の設置、非連続的な取り組み

新製品の創出に向けて、化学研究所(ShIP)に新素材 開発研究室を新設しました。同研究室は当社の研究員だ けでなくグループ会社の研究員も協働するオープンラボと しており、当社グループを横断した取り組みによって英知 を結集させ、革新的な製品の開発を目指します。さらに、 最先端分野において顧客の求める品質・スピードに対応 すべく、グループ内での投資に加え、M&Aや資本提携 なども積極的に検討していきます。非連続的な施策によっ て化成品事業の基盤を強化することにより、新規製品開 発や新規受託製品などの獲得につなげ、中長期的な視点 で事業拡大に向けて取り組んでいきます。

